

## 日 誌 (昭和53年10月)

## 【国 内】

- 6日 ○コール7日物取引発足(10月号「要録」参照)
- 12日 ○昭和53年度一般会計補正予算成立(10月号「要録」参照)
- 17日 ○大蔵省、貸金業者の実態調査結果を発表
- 18日 ○「地方交付税法等の一部を改正する法律」、成立(「要録」参照)  
○政府、昭和53年度下半期における公共事業につき、年度内完全消化を目的として施行推進に努める旨、決定(「要録」参照)
- 19日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率引上げを発表(50→60%、20日実施)
- 一部相互銀行、「小口融資制度実施」を発表(「要録」参照)
- 20日 ○「特定不況地域離職者臨時措置法」および「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」成立。
- 23日 ○通商産業省、「特定不況産業安定臨時措置法」の規定に基づき、合成繊維4業種の過剰設備の凍結を内容とする合繊安定計画を決定。
- 26日 ○東京外国為替市場では、米ドル相場1ドル=180円を割る
- 30日 ○大蔵省および通商産業省、政府系金融機関の不況業種に属する赤字企業に対する既往貸付金利軽減措置の期限延長を決定(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○スイス中央銀行、スイス・フラン高騰対策を発表
- 5日 ○ノルウェー、1979年度予算案を発表
- 11日 ○フランス、長期国債を発行(本年第3回目、30億フラン)  
○ベルギー、外貨流出防止措置を決定  
○インド準備銀行、ルピーの対ドル・レートを1.3%切上げ
- 12日 ○フランス、79年貸出準備率適用方針および預金準備率の引上げ(21日以降実施)を決定  
○オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(5.5→6.5%、13日実施)
- 13日 ○カナダ、公定歩合の引上げを実施(9.50→10.25%、16日実施)  
○米国連邦準備制度理事会、公定歩合引上げを発表(8.0→8.5%、即日実施)
- 15日 ○EC、共同フロート諸国、共同フロート介入点を変更(16日以降実施)  
○中国、秋季広州交易会を開催(11月15日まで)
- 16日 ○EC蔵相理事会開催
- オーストリア、シリング切下げ調整を決定
- 18日 ○カナダ、米ドル建国債を発行  
○フランス、新中小企業救済策を発表  
○スウェーデン、新内閣成立
- 19日 ○EC委員会年次報告(79年経済見通し)を発表  
○ブンデスバンク、最低準備率引上げを決定
- 20日 ○インド準備銀行、ルピーの対英ポンド・レートを1.6%切下げ
- 23日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表
- 24日 ○カーター大統領、インフレ対策を発表
- 25日 ○西ドイツ、連邦鉄道債の発行を決定
- 26日 ○インド政府、インド準備銀行保有金売却入札を中止
- 28日 ○インド準備銀行、ルピーの対ドル・レートを0.6%切上げ
- 30日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 31日 ○インド準備銀行、ルピーの対英ポンド・レートを2.1%切下げ